

防災教育支援事業 平成21年度報告書

—大震災が生んだ新たな防災教育を全国に普及—

(概 要)

1 目 的

「地域内の防災教育の体系化と地域を越えた実践の広がり」

大震災を体験した地域における豊富な蓄積を活かし、既存の防災教育教材やプログラムに関する情報整理を行い、防災科学技術を活用して新たな教材等を開発する。さらに、実際に神戸市内等の学校で実践することで、より効果的な教材等を完成させ、地域報告会で披露するとともに、地域を越えて様々な方法で成果普及に努める。

2 体 制

防災教育開発機構[兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、神戸学院大学、県立舞子高校、人と防災未来センター（事務局）の5機関で構成]及び神戸海洋気象台、兵庫県防災企画局、神戸市危機管理室、神戸市消防局の計9機関の代表メンバーにより、事業内容及び関係機関の連携の在り方について検討する「防災教育推進委員会」を開催。

3 事業内容

平成20～21年度の2年間で次の成果を上げた。

- ① 防災科学技術教育関連教材等の作成
 - ・全国の防災教育の分類【主担当：神戸学院大学】
 - ・緊急地震速報関連教材【主担当：神戸学院大学】
 - ・GIS活用ハザードマップ作成授業【主担当：人と防災未来センター】
 - ・障がい者対応教材【主担当：人と防災未来センター】
- ② 学校の教職員等を対象とした研修カリキュラムの開発・実施
 - ・様々な目的に対応した教育研修プログラム【主担当：兵庫県教育委員会】
 - ・全国に活躍するEARTH員【主担当：兵庫県教育委員会】
- ③ 実践的な防災教育プログラム等の開発・実施
 - ・防災教育支援ガイドブックの策定とその活用【主担当：神戸市消防局】
 - ・冊子「未来につなぐ防災教育」【主担当：神戸市教育委員会】
- ④ 地域の実情に応じた先進的な取組の実施
 - ・ユース震災語り部DVD【主担当：兵庫県立舞子高等学校、人と防災未来センター】
 - ・兵庫の防災教育の未来【主担当：兵庫県立舞子高等学校】

4 総 括

事業の実施により、関係9機関の間で重層的なネットワークが形成されるとともに、9機関それぞれが全国の教育機関、国際機関、NPO、報道機関等と連携して事業を実施しているため、全体として全国的なネットワークが形成されつつある。